

第546回: 領袖の復活

指導者のことを日本でも中国でも“領袖”と呼ぶ。ルーツは「晋書」魏舒伝。そもそも、領(えり)と袖(そで)は人目に立つところから、人を率いるリーダーのことを中国では領袖(リンシュー)と呼ぶようになり、それが日本にも伝わったようだ。

古代や中世の中国に領袖と呼ばれた人物はたくさんいたに違いないが、平等を愛する共産主義の国で、領袖は必ずしも国体に合致する概念ではなさそうで、これまで中華人民共和国で現役時代から堂々と領袖と呼ばれた人物は2人しかいない。

一人は建国の父毛沢東。新中国が誕生する15年ほど前、毛沢東率いる共産党勢力は国民党の追撃から逃れるため、“長征”と云えば聞こえはいいが、要は10万人近い共産党員が史上最大の集団夜逃げ作戦を敢行し、1934年から1936年にかけて、国民党軍の追撃に逃げまどいながら、徒歩で約1.3万kmの距離を移動して、ようやく黄土高原の果ての延安(陝西省)に辿り着くことができた。

そこは敵軍も掃討を躊躇うほどの僻地にあったため、ようやく紅軍につかの間の平和が訪れ、当時延安コミュニの指導者であった毛沢東は、“人民領袖”と呼ばれていた。

その後1949年に新中国が誕生し、中国共産党主席となった毛沢東は、阿諛追従の徒に祭り上げられて、“人民の領袖”から“偉大な領袖”に格上げされ、“偉大な導師”、“偉大な統帥”、“偉大な舵手”などと数限りない尊称で崇め奉られることになったが、個人崇拜を警戒する中国において毛主席以外に大々的に“領袖”と呼ばれた人物は、毛沢東の後を数年間継いだ華国鋒しかいない。

因みに中国共産党が公式に“領袖”と呼ぶ人物は毛沢東、周恩来、劉少奇、朱徳、鄧小平、陳雲の6名。

これに次ぐ董必武、鄧穎超(周恩来夫人)、習仲勳(習近平の実父)、彭真など15名の文官は“元勳”、そして彭徳懐、陳毅、劉伯承たち19名の十大元帥と十大大将(除く林彪)の武官は“将帥”と呼ばれているが、いずれにしても生前から“領袖”と呼ばれていたのは毛沢東と華国鋒の2人だけだ。

その華国鋒もすんなり“領袖”になれたわけではない。1976年9月9日、毛沢東が逝去したとき、華国鋒は党第一副主席としてポスト毛の最有力候補だったが、中国メディアは後継者を“党中央”と表現していた。

それから一か月後の10月8日、四人組が打倒されると、中国のメディアは“華国鋒同志を首領とする中央政治局”と初めて実名を載せ、更に2日後には“華国鋒同志を首領とする党中央の周囲で団結を保とう”とのスローガンが登場し、その数日後にようやく“華国鋒同志を首領とする中央政治局”といった塩梅で、徐々に彼の評価を固めていった経緯がある。

その後、華国鋒は、正式に党主席に就任し、彼に寄せられる祝電などは“華主席、党中央”で統一され、遂には毛沢東と同様に“領袖”と呼ばれるようになった。但し、建国の父毛沢東と同列扱いにはできなかったようで、華国鋒に捧げられた敬称は、“英明領袖”に留まり、“偉大領袖”には届かなかった。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

そんなわけで、これまで2人しかいなかった中国の領袖だが今年もう一人増えちゃった…なんと習主席！8月25日付人民日報の1面に「人民領袖愛人民(=人民の領袖は人民を愛す)」と云う署名入り論文が登場し、甘肅省を視察した彼のことを、人民に寄り添う領袖だと強くアピールしている。

習指導部が江沢民、胡錦濤をはじめとする長老らと重要問題を話し合う恒例の“北戴河会議”は8月上旬に始まり、混迷の度を深める米中貿易協議や、混乱が続く香港問題などで対処方針を確認して15日までに終了したと見られていたが、北戴河から戻った習主席が早速地方視察に出かけ、そこで“人民領袖”の地位をゲットした意味は大きい。

貿易戦争で中国は「原則に関わる問題では決して譲歩しない」との態度を固め、毛沢東提唱の持久戦で米国に対峙する方針であり、これに更に重い香港問題が加わり、難問山積の中国にとっていま最も大事なのは安定団結であることから、「習主席を中核とする党中央の下で団結しよう」というシナリオが、習主席を支える政権 No3の栗戦書・全人代委員長によって練られたに違いない。

全人代は昨年3月の会議で、憲法を改正し国家主席の任期制限(2期10年)を撤廃し、栗委員長は親友の習主席のために、終身主席の道を開いた。このとき栗戦書は習近平を“人民領袖”と呼ぶキャンペーンに着手し、国営メディアが一気に“人民領袖、”と持ち上げ始め、習主席の半生を紹介するビデオが公開され、彼が少年時代に下放され苦しい生活を送った“梁家河”の精神に学ぼうと呼びかける学習運動も始まった。

ところが、このキャンペーンは、鄧小平が毛嫌いした個人崇拜に繋がる危険な思想であるとして長老連中からの大反発を招き、あっという間に萎んでしまった。

これで習政権の権力基盤強化は頓挫、後は天佑神助を待つばかりと思われたが、捨てる神あれば拾う神あり。米トランプ大統領が貿易、香港、Huawei、5G 問題等で中国への圧力を強めるなか、共産党統治の危機に繋がりがかねない諸問題に腰を据えて対処するには、“人民領袖”と云う毛沢東並みのステイタスが、習主席に必要であり、これをテコに14億人の団結を求めようとする戦法に、長老連中もシブシブ同意したということのようだ。トランプのお陰で領袖になれるとは皮肉なことではある。

そろそろ建国70年を祝う国慶節が始まるが、習政権にとって、米中問題と香港問題での失敗は、絶対に許されない。だからこそ10月1日には、中華民族の大団結を世界に誇示する派手派手しい史上最大規模の軍事パレードが行われることになるのだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)9月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040